



平成18年11月24日

## 第32期 決算公告

### < 計算書類 >

・ 貸借対照表	2
・ 損益計算書	3
・ 個別注記表	4

山口県山口市佐山717番地 1  
株式会社ユニクロ

## 貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	141,327	流動負債	89,200
現金及び預金	66,818	買掛金	33,891
受取手形	406	未払金	7,845
売掛金	4,995	未払法人税等	27,980
商品	30,519	未払消費税等	4,277
貯蔵品	397	未払費用	10,371
前払費用	2,463	預り金	3,978
未収入金	5,873	繰延税金負債	611
為替予約	27,692	その他	243
その他	2,167	固定負債	8,571
貸倒引当金	8	預り保証金	1,663
固定資産	50,742	繰延税金負債	6,907
(有形固定資産)	( 14,509)	負債合計	97,771
建物	11,565	純資産の部	
構築物	1,430	株主資本	77,820
器具備品	104	資本金	1,000
土地	1,308	資本剰余金	61,703
建設仮勘定	100	資本準備金	61,703
(無形固定資産)	( 248)	利益剰余金	15,117
ソフトウェア	247	利益準備金	0
電話加入権	0	その他利益剰余金	15,116
(投資その他の資産)	( 35,984)	任意積立金	41
出資金	0	繰越利益剰余金	15,075
長期前払費用	19	評価・換算差額等	16,476
敷金・保証金	15,690	繰延ヘッジ損益	16,476
建設協力金	20,268	純資産合計	94,297
その他	39	負債・純資産合計	192,069
貸倒引当金	33		
資産合計	192,069		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成17年9月1日から  
平成18年8月31日まで〕

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		330,864
売 上 原 価		177,325
売 上 総 利 益		153,539
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		95,918
営 業 利 益		57,620
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71	
雑 収 入	1,521	1,593
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	475	
雑 損 失	267	743
経 常 利 益		58,470
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	190	
店 舗 閉 店 損 失	124	
そ の 他	102	417
税 引 前 当 期 純 利 益		58,053
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,346	
法 人 税 等 調 整 額	3,267	24,078
当 期 純 利 益		33,974

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：総平均法による原価法

#### 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

#### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品  
個別法による原価法
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法

#### 4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～30年
器具備品	2～15年
- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 5．引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

### (役員賞与に関する会計基準)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は77,820百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	9,897百万円
2.関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	5,928百万円
短期金銭債務	4,520百万円
長期金銭債権	60百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	7,789百万円
営業取引以外の取引高	31百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産（流動）		百万円
未払事業税	2,081	
未払賞与損金参入限度超過額	1,392	
その他	141	
繰延税金資産（流動）合計	3,614	
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	4,225	
繰延税金負債（流動）合計	4,225	
繰延税金負債（流動）の純額	611	
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	258	
その他	13	
繰延税金資産（固定）合計	272	
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	6,989	
その他	190	
繰延税金負債（固定）合計	7,179	
繰延税金資産（固定）の純額	6,907	
繰延税金資産合計	7,519	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 事業年度の末日における取得価額相当額	13,095百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	8,401百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	4,807百万円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	9,429,791円70銭
2. 1株当たり当期純利益	5,662,457円24銭